

国及び独立行政法人等における 環境配慮契約の締結実績及び取組状況

－電気の供給を受ける契約及び
建築物の維持管理に係る契約以外－

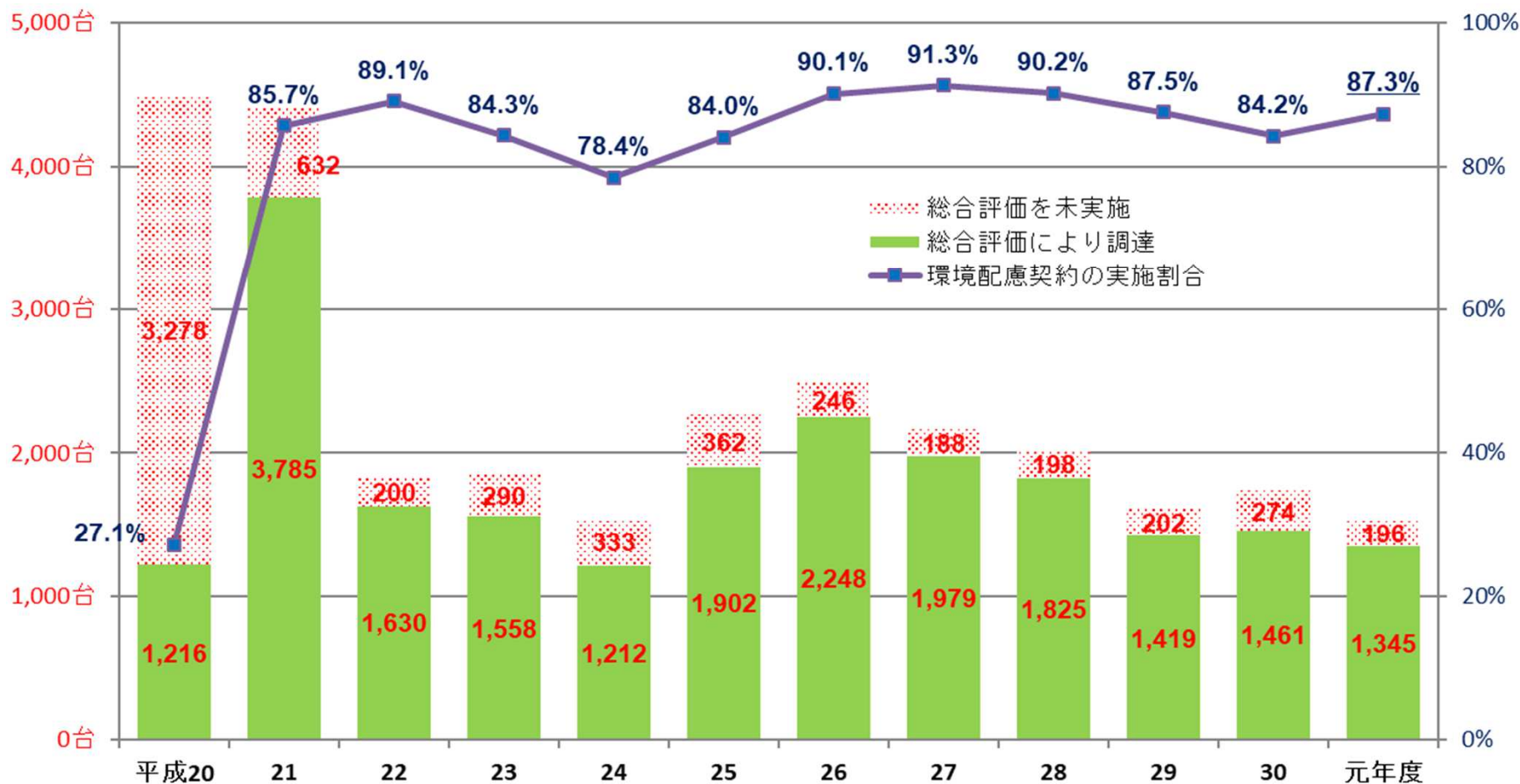
【暫定版】

令和元年度環境配慮契約締結実績調査

- 1. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）**
2. 船舶の調達に係る契約の締結実績
3. 省エネルギー改修事業（**ESCO**事業）に係る契約の締結実績
4. 建築物の設計に係る契約の締結実績
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

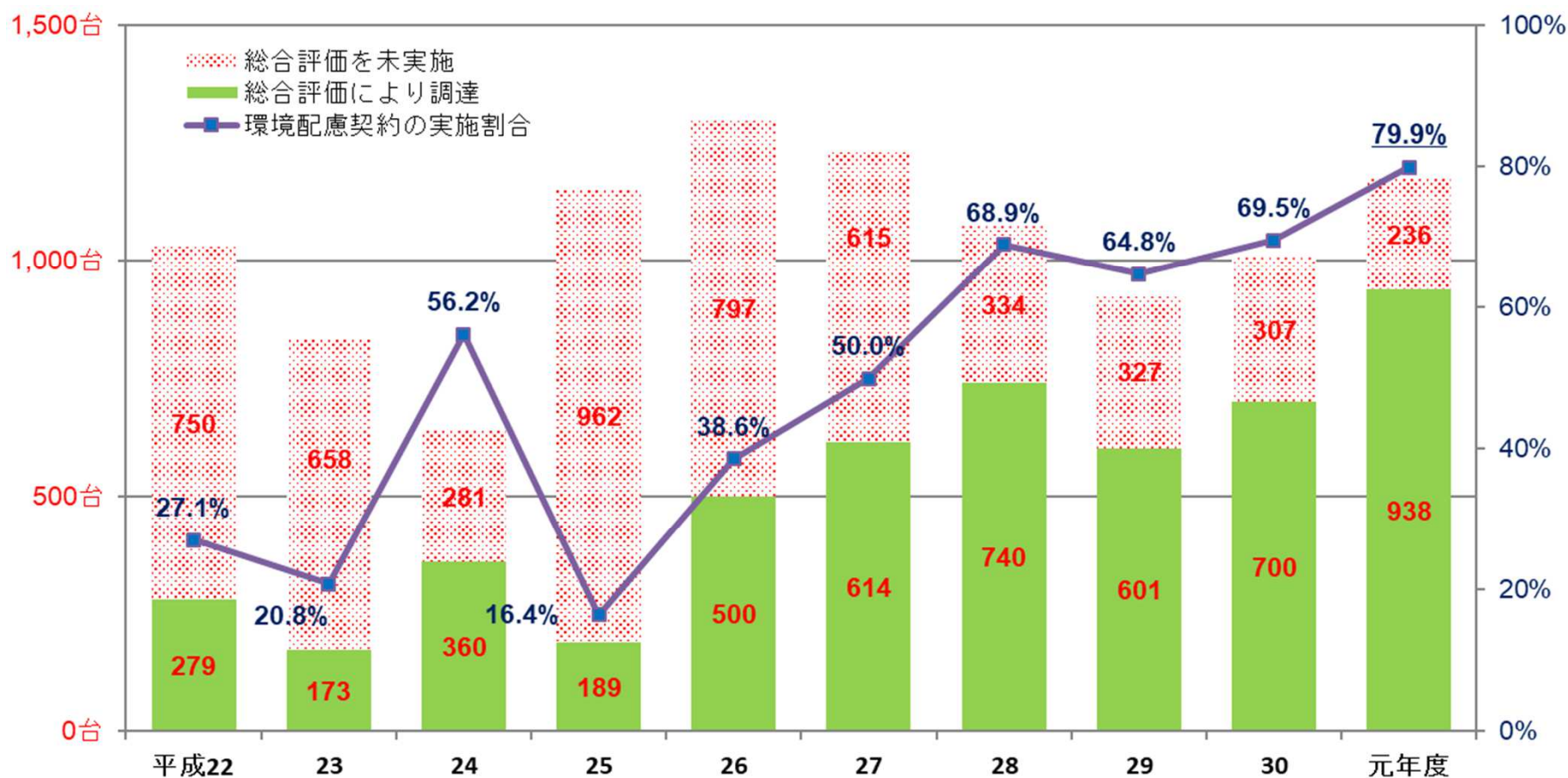
自動車の購入等に係る契約の締結実績【購入】

- 令和元年度における自動車の総購入台数に占める環境配慮契約（総合評価落札方式）の実施割合は**87.3%**（前年度比では**3.1**ポイント増）
- 平成**21**年度以降は概ね**8~9**割程度の高い実施割合で推移



自動車の購入等に係る契約の締結実績【賃貸借】

- 令和元年度における自動車の賃貸借契約に係る契約における環境配慮契約（総合評価落札方式）の実施割合は**79.9%**であり過去最高を更新
- 環境配慮契約の実施割合は増加傾向（前年度比では**10.4**ポイント増）



自動車の購入等に係る契約の締結実績【購入及び賃貸借】

- 令和元年度の自動車の購入における国の機関の環境配慮契約の実施割合は引き続き**91.7%**と極めて高い割合であり、環境配慮契約が広く採用・定着【上表】
- 賃貸借については独立行政法人等における取組が大きく進展【下表】

区分	購入の内訳	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年度
国の機関	自動車の購入台数	4,240台	4,159台	1,425台	1,091台	1,043台	1,893台	2,211台	1,857台	1,795台	1,319台	1,461台	1,300台
	うち総合評価落札方式によるもの	1,126台	3,676台	1,340台	957台	860台	1,668台	2,043台	1,754台	1,692台	1,231台	1,293台	1,192台
	総合評価落札方式の割合	26.6%	88.4%	94.0%	87.7%	82.5%	88.1%	92.4%	94.5%	94.3%	93.3%	88.5%	91.7%
独立行政法人等	自動車の購入台数	254台	258台	405台	757台	502台	371台	283台	310台	228台	302台	274台	241台
	うち総合評価落札方式によるもの	90台	109台	290台	601台	352台	234台	205台	225台	133台	188台	168台	153台
	総合評価落札方式の割合	35.4%	42.2%	71.6%	79.4%	70.1%	63.1%	72.4%	72.6%	58.3%	62.3%	61.3%	63.5%
合計	自動車の購入台数	4,494台	4,417台	1,830台	1,848台	1,545台	2,264台	2,494台	2,167台	2,023台	1,621台	1,735台	1,541台
	うち総合評価落札方式によるもの	1,216台	3,785台	1,630台	1,558台	1,212台	1,902台	2,248台	1,979台	1,825台	1,419台	1,461台	1,345台
	総合評価落札方式の割合	27.1%	85.7%	89.1%	84.3%	78.4%	84.0%	90.1%	91.3%	90.2%	87.5%	84.2%	87.3%

区分	賃貸借の内訳	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年度
国の機関	自動車の賃貸借台数	473台	311台	278台	804台	870台	827台	867台	584台	571台	715台
	うち総合評価落札方式によるもの	165台	47台	191台	69台	354台	395台	594台	315台	330台	523台
	総合評価落札方式の割合	34.9%	15.1%	68.7%	8.6%	40.7%	47.8%	68.5%	53.9%	57.8%	73.1%
独立行政法人等	自動車の賃貸借台数	556台	520台	363台	347台	427台	402台	207台	344台	436台	459台
	うち総合評価落札方式によるもの	114台	126台	169台	120台	146台	219台	146台	286台	370台	415台
	総合評価落札方式の割合	20.5%	24.2%	46.6%	34.6%	34.2%	54.5%	70.5%	83.1%	84.9%	90.4%
合計	自動車の賃貸借台数	1,029台	831台	641台	1,151台	1,297台	1,229台	1,074台	928台	1,007台	1,174台
	うち総合評価落札方式によるもの	279台	173台	360台	189台	500台	614台	740台	601台	700台	938台
	総合評価落札方式の割合	27.1%	20.8%	56.2%	16.4%	38.6%	50.0%	68.9%	64.8%	69.5%	79.9%

1. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
- 2. 船舶の調達に係る契約の締結実績**
3. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
4. 建築物の設計に係る契約の締結実績
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

船舶の調達に係る契約の締結実績【概略設計又は基本設計】

- 令和元年度における船舶の調達に係る契約のうち、概略設計又は基本設計において環境配慮型船舶プロポーザル方式による契約は2件中1件
- 平成24年度以降は平成29年度を除き、毎年度1件ずつ環境配慮型船舶プロポーザル方式による調達を実施

区分	内訳	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年度
国の機関	総数	2件	3件	1件	6件	4件	3件	3件	5件	2件	1件
	うちプロポーザル方式を実施 (環境配慮型船舶プロポは未実施)				2件	0件	1件	1件	0件	0件	1件
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
独立行政法人等	総数	1件	2件	1件	4件	1件	9件	9件	1件	1件	1件
	うちプロポーザル方式を実施 (環境配慮型船舶プロポは未実施)				1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	0件	0件	1件	0件	1件	1件	1件	0件	1件	1件
合計	総数	3件	5件	2件	10件	5件	12件	12件	6件	3件	2件
	うちプロポーザル方式を実施 (環境配慮型船舶プロポは未実施)				3件	0件	1件	1件	0件	0件	1件
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	0件	0件	1件	1件	1件	1件	1件	0件	1件	1件

船舶の調達に係る契約の締結実績【小型船舶】

- 令和元年度における船舶の調達に係る契約のうち、小型船舶（推進機関のみの調達を含む。）の調達において環境配慮契約を実施した件数は9件中1件
- 令和元年度は環境配慮契約以外の入札が8件、随意契約はなし

区分	内訳	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年度
国の機関	小型船舶の調達件数	101件	145件	25件	16件	26件	8件	8件	3件	7件	7件
	環境配慮契約以外の入札によるもの				6件	6件	1件	1件	3件	1件	6件
	随意契約				1件	0件	1件	1件	0件	1件	0件
	環境配慮契約によるもの	7件	7件	19件	9件	20件	6件	6件	0件	5件	1件
独立行政法人等	小型船舶の調達件数	12件	15件	10件	7件	5件	9件	9件	3件	8件	2件
	環境配慮契約以外の入札によるもの				4件	1件	6件	6件	2件	5件	2件
	随意契約				1件	3件	1件	1件	1件	2件	0件
	環境配慮契約によるもの	2件	2件	2件	2件	1件	2件	2件	0件	1件	0件
合計	小型船舶の調達件数	113件	160件	35件	23件	31件	17件	17件	6件	15件	9件
	環境配慮契約以外の入札によるもの				10件	7件	7件	7件	5件	6件	8件
	随意契約				2件	3件	2件	2件	1件	3件	0件
	環境配慮契約によるもの	9件	9件	21件	11件	21件	8件	8件	0件	6件	1件

1. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
2. 船舶の調達に係る契約の締結実績
- 3. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績**
4. 建築物の設計に係る契約の締結実績
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績

- 令和元年度においてフィージビリティ・スタディを実施した国の機関及び独立行政法人等の**9件中1件**でESCO事業の導入可能性有と判断
- ESCO事業の実施件数は独立行政法人等において**9件**（国の機関においては実施されていない）
- 令和元年度から「**主要設備等の更新、改修計画**」の有無について調査
 - ➡ 主要設備等の更新、改修計画があるとした施設は**国等の機関22施設**、**独立行政法人等24施設**の計**46施設**。うち**ESCO事業実施予定が1施設**、**フィージビリティ・スタディ実施が1施設**（**FSの結果は「導入可能性有」**）

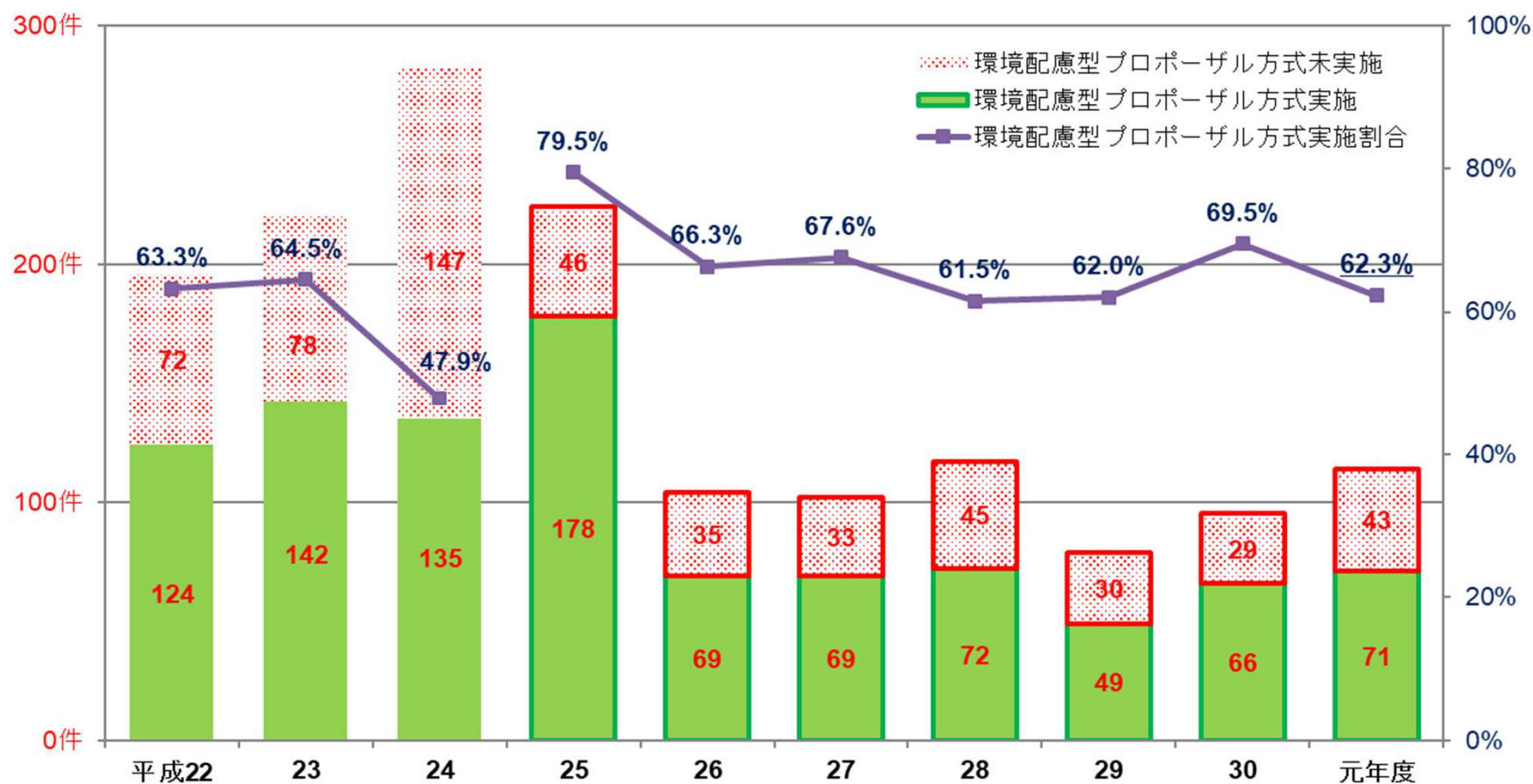
区分	内訳	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年度
国の機関	フィージビリティ・スタディの実施件数	14件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	6件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	ESCO事業実施件数	0件	1件※	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
独立行政法人等	フィージビリティ・スタディの実施件数	6件	2件	1件	0件	9件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	3件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	5件	2件	1件	0件	6件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	3件
	ESCO事業実施件数	9件	2件	3件	1件	5件	7件	4件	4件	4件	4件	17件	9件
合計	フィージビリティ・スタディの実施件数	20件	3件	1件	0件	9件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	9件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	5件	2件	1件	0件	6件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	3件
	ESCO事業実施件数	9件	3件	3件	1件	5件	7件	4件	4件	4件	4件	17件	9件

※発注手続を行ったが参加なしのため不調となり契約に至っていない。

1. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
2. 船舶の調達に係る契約の締結実績
3. 省エネルギー改修事業（**ESCO**事業）に係る契約の締結実績
- 4. 建築物の設計に係る契約の締結実績**
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

建築物の設計に係る契約の締結実績

- 令和元年度においてプロポーザルを実施した設計業務114件のうち環境配慮型プロポーザル方式の実施は71件で**62.3%**
- 環境配慮型プロポーザル方式の実施割合は平成25年度以降**60%超**で推移。



注：「未実施の件数」は、平成22年度から24年度は総数から実施件数を差し引いて算出。平成25年度以降は「プロポーザル方式を実施したが、環境配慮型プロポーザル方式を未実施」の件数

建築物の設計に係る契約の締結実績

- 令和元年度の建築物の設計業務の総数は**344件**
- 環境配慮型プロポーザル方式の実施割合は国の機関が**61.4%**（前年度比+0.3ポイント）、独立行政法人等が**62.9%**（同▲11.7ポイント）
- 大規模改修工事における環境配慮型プロポーザル方式の実施件数は**82件**、**69.5%**と全体と比較して高い割合となっている

区分	内訳	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年度
国の機関	建築物の建築に係る設計業務総数			66件	51件	84件	171件	87件	122件	141件	105件	112件	202件
	プロポーザル方式の実施件数						40件	42件	47件	46件	36件	36件	44件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	43件	55件	30件	23件	25件	26件	29件	27件	21件	19件	22件	27件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合			45.5%	45.1%	29.8%	65.0%	69.0%	57.4%	45.7%	52.8%	61.1%	61.4%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数			5件	5件	2件	0件	3件	1件	2件	1件	2件	2件
独立行政等	建築物の建築に係る設計業務総数			130件	169件	198件	262件	125件	113件	107件	97件	100件	142件
	プロポーザル方式の実施件数						184件	62件	55件	71件	43件	59件	70件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	233件	252件	94件	119件	110件	152件	40件	42件	51件	30件	44件	44件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合			72.3%	70.4%	55.6%	82.6%	64.5%	76.4%	71.8%	69.8%	74.6%	62.9%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数			86件	132件	223件	219件	80件	34件	29件	34件	62件	80件
合計	建築物の建築に係る設計業務総数			196件	220件	282件	433件	212件	235件	248件	202件	212件	344件
	プロポーザル方式の実施件数						224件	104件	102件	117件	79件	95件	114件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	276件	307件	124件	142件	135件	178件	69件	69件	72件	49件	66件	71件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合			63.3%	64.5%	47.9%	79.5%	66.3%	67.6%	61.5%	61.5%	62.0%	69.5%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数			91件	137件	225件	219件	83件	35件	31件	35件	64件	82件

注：平成20年度から24年度は「建築物の新築に係る設計業務」、平成25年度以降は「建築物の建築（新築、増築等）に係る設計業務」が対象

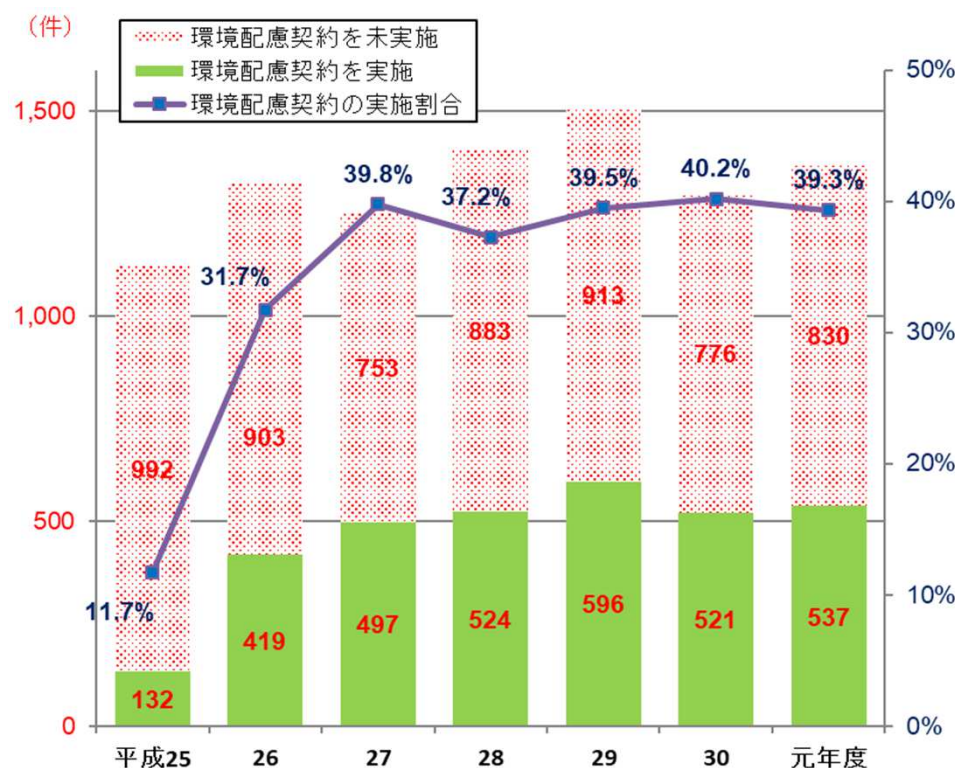
環境配慮型プロポーザル方式の未実施理由

- 令和元年度から環境配慮型プロポーザル方式の未実施理由を次の3つに変更
 - ① 文化財保存施設の整備等、温室効果ガス等の排出削減以外の特定の機能に対し、優先して提案を求める必要がある事業
 - ② 耐震改修や機器の単純な修繕等で環境配慮の提案余地が認められない事業
 - ③ その他
- 未実施理由が記載された51件のうち、
 - ① 12件（未実施理由の23.5%）
 - ② 17件（同33.3%）
 - ③ 22件（同43.1%）
- 「③その他」としては以下のような事由
 - 設計業務発注前に多くの項目について意思決定がなされ、優先されるべき事項が決定している事業
 - 総合評価落札方式で実施 等

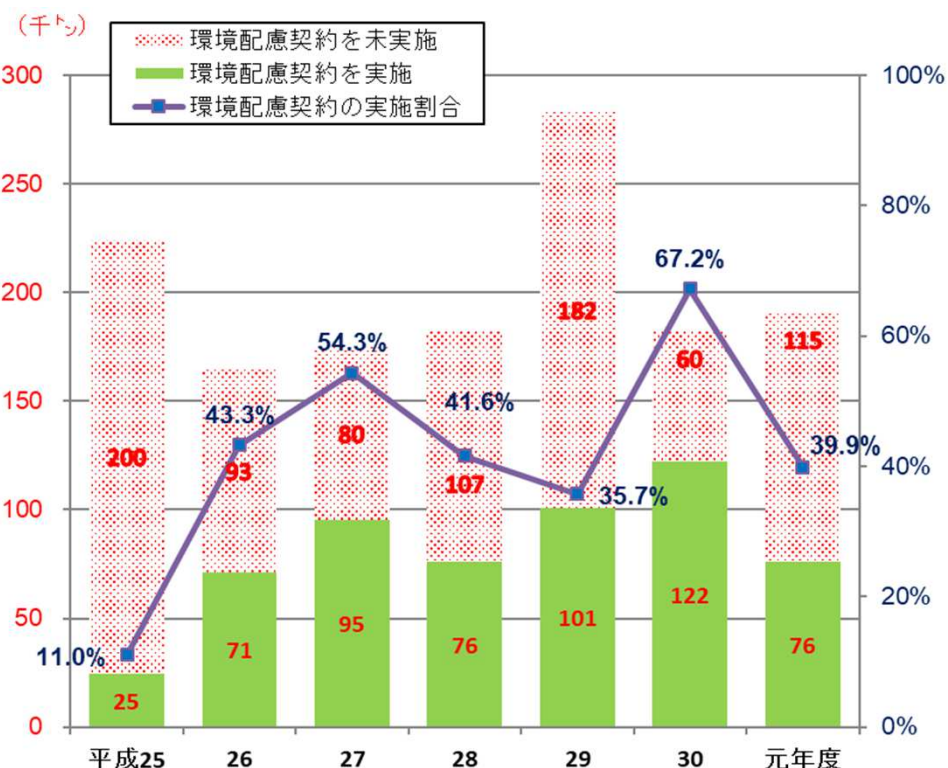
1. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
2. 船舶の調達に係る契約の締結実績
3. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
4. 建築物の設計に係る契約の締結実績
- 5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績**

産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

- 令和元年度における環境配慮契約（裾切り方式）の実施割合は契約件数では**39.3%**で前年度比と同等水準。平成27年度からほぼ横ばい
- 産業廃棄物量は**39.9%**で、契約件数の割合とほぼ同等



環境配慮契約の実施状況の推移（件数）



環境配慮契約の実施状況の推移（廃棄物量）

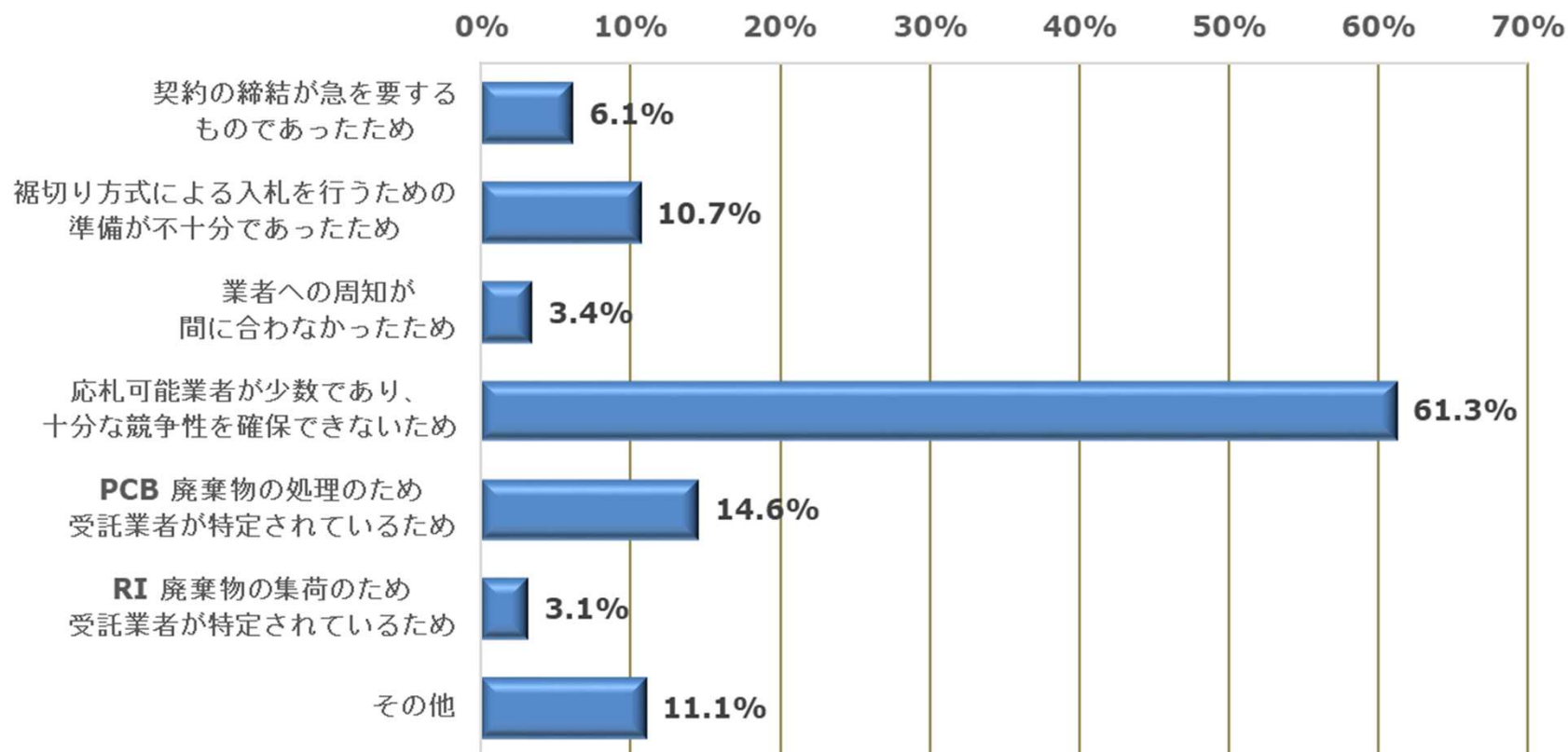
産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

			総数（合計）	環境配慮契約	競争入札（裾切り方式は未実施）を実施した件数・量	随意契約を実施した件数・量	環境配慮契約の実施割合
			※入札（裾切り方式）によらない場合を含む	（裾切り方式）を実施した件数・量			
			(a)	(b)	(c)	(d)	(b) / (a)
件数 (件)	国の機関	収集運搬	82	26	36	20	31.7%
		処分業	129	28	29	72	21.7%
		収集運搬＋処分業	590	197	287	106	33.4%
		総数	801	251	352	198	31.3%
	独立行政法人等	収集運搬	86	53	11	22	61.6%
		処分業	106	54	13	39	50.9%
		収集運搬＋処分業	374	179	122	73	47.9%
		総数	566	286	146	134	50.5%
	合計	収集運搬	168	79	47	42	47.0%
		処分業	235	82	42	111	34.9%
		収集運搬＋処分業	964	376	409	179	39.0%
		総数	1,367	537	498	332	39.3%
産業廃棄物量 (予定を含む)	国の機関	収集運搬	5,682	3,069	2,217	396	54.0%
		処分業	8,165	4,179	3,438	548	51.2%
		収集運搬＋処分業	33,113	8,996	22,340	1,777	27.2%
		総数	46,960	16,245	27,996	2,720	34.6%
	独立行政法人等	収集運搬	19,748	10,443	1,123	8,181	52.9%
		処分業	23,191	10,778	1,709	10,704	46.5%
		収集運搬＋処分業	100,576	38,475	58,067	4,034	38.3%
		総数	143,515	59,696	60,899	22,919	41.6%
	合計	収集運搬	25,430	13,513	3,340	8,577	53.1%
		処分業	31,356	14,957	5,147	11,252	47.7%
		収集運搬＋処分業	133,689	47,471	80,408	5,811	35.5%
		総数	190,475	75,941	88,895	25,639	39.9%

注：産業廃棄物量の集計結果は端数処理の関係で一致しない場合がある。

産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

- 令和元年度において裾切り方式ではない入札（498件）及び随意契約（332件）の合計830件の契約が対象
- 環境配慮契約（裾切り方式）を実施しなかった理由は、「応札可能業者が少数」が61.3%であり昨年度と同様最も多い。次いで「PCB廃棄物処理のため」が14.6%、「その他」が11.1%、「準備が不十分」が10.7%【複数回答】
- 環境配慮契約の実施率向上については、優良産廃処理業者を含め、**応札可能事業者が全国的に増加することが重要な課題**



優良産廃事業者認定との関係性

- 優良産廃処理業者の認定事業者の参入状況は環境配慮契約を実施している場合が**80.3%**、環境配慮契約を未実施の場合（裾切り方式ではない入札及び随意契約）が**39.4%**
- 裾切り方式による環境配慮契約の実施は**優良産廃処理業者の入札への参入を促がす要因の一つ**となっているものと推察

